

人間行動学科 地理学コース

エルサレム旧市街における歴史的建造物の保
全と住民生活支援

学部 文学部
卒業年度 平成 25 年度
学籍番号 A10LA022

いわがみ こうへい
岩神幸平

平成 25 年度卒業論文

エルサレム旧市街における歴史的建造物の保全と
住民生活支援

A10LA022 岩神幸平

目次

I．はじめに

- 1) 研究目的
- 2) 先行研究・調査方法

II．エルサレム旧市街の歴史的・政治的背景

- 1) 調査地の概要
- 2) エルサレムの歴史的背景
 - (a)古代～第二次世界大戦
 - (b)イスラエル建国～和平交渉
- 3) イスラエル－パレスチナ問題

III．エルサレム旧市街の現状・問題

- 1) エルサレム旧市街の現状
- 2) UNESCO による「危機遺産リスト」への登録
- 3) イスラエルによる旧市街の「ユダヤ化」とパレスチナ人
住居の破壊

IV．パレスチナ NGO による修復事業・住民支援事業

- 1) Welfare Association
 - (a)Welfare Association の概要
 - (b)Welfare Association による歴史的建造物の修復事業
- 2) パレスチナ NGO によるエルサレム住民への生活支援

3) 調査結果の分析と考察

V. 結論

キーワード

領土問題，世界遺産，NGO，パレスチナ問題，建造物の保全

I. はじめに

1) 研究目的

「街並み保存」や「文化遺産の保全」は近年、日本国内でもよく聞かれる取り組みである。そうした取り組みを行っている自治体の中には、世界遺産登録を目指す動きもあり、都市化や観光化などの「発展」と、景観や環境の「保全」の対立を論じる鈴木（2010）などの研究もよく見られる。また、大野（2008）のような高い文化的価値を持つ地域と、そこに住む住民の生活との関連性を論じた研究も多く行われている。

しかし、これらの研究は、土地の管理権や信仰といった問題ではなく、あくまで利害関係の調整に焦点が当てられることが多い。領土や民族をめぐる紛争が起こっている土地に文化的価値の高い資源が存在する場合、どのようにそれらの資源を守り、なおかつその土地に住む人々の生活を維持していくのかという、紛争と文化的資源の関係に焦点を当てた研究は、国内にそうした属性を持つ資源が存在していないことから、あまり進められてこなかった。

このような国内の世界遺産とは異なり、本研究で対象としているエルサレム旧市街は、紀元前からの歴史があり、各時代の特徴を持った歴史的建造物が数多く現存すると同時に、ユダヤ教、キリスト教、イスラム教の共通の聖地となっていることから、1981年に世界文化遺産に登録された。しかし、イスラエルとパレスチナの双方が領有権を主張し、領土をめぐる情勢の不安定さから、1982年に危機遺産リストに記載され、現在もなおエルサレムの帰属問題は解決していない。

本研究では、このエルサレム旧市街における歴史的建造物の修復事業をはじめとした NGO の活動を事例に、領土をめぐる争いが起こっている中で、人類にとって歴史的、文化的に価値の高い建造物をどのように保全し、なおかつそこに住む住民の生活環境をどのように改善していくのかについて焦点を当て、保全や改善の試みに政治的、国際的な対立関係がいかなる影響

を及ぼしているのかについて検討する。また、そういった状況の中でどのような組織によるどのような活動が行われているのかを、現地調査を通じて明らかにする。

この研究を通じて、高い価値を持つ文化資源が、「誰にとって、どのような理由で大切なのか」ということや、同一の文化資源に対する、宗教や政治的、歴史的背景の違いに起因する認識、考え方の差異と、その差異の存在によって、文化資源と人間に与える影響について検討する。

2) 先行研究・調査方法

エルサレム旧市街の建造物の保全に関する研究として、見原（2010）は国際連合教育科学文化機関（以下 UNESCO）の旧市街における危機遺産認定の経緯と保全に向けての取り組みについて研究している。また、飛奈（2009）は旧市街で行ったフィールドワークから、イスラエルによるパレスチナ人の住居破壊をイスラエル占領の「既成事実化」と評価して、それに対するパレスチナ側の取り組みを「抵抗」と捉えて考察を行っている。パレスチナ側の NGO である Welfare Association は、旧市街内の状況に関する分析を行い、2003 年に『Jerusalem Heritage and Life』を発行している。

しかし、これらの先行研究では、具体的な保全、修復の事例と、修復後の利用方法、建造物を実際に利用している人物や組織の評価までは検証されていない。

本研究の調査対象地はエルサレム旧市街であり、現地調査として 2013 年 10 月にエルサレムにおいて、Welfare Association をはじめとする、現地で活動している NGO 関係者や研究者に対して聞き取り調査を実施した（表 1）。

Welfare Association とは、パレスチナ全域およびレバノンで活動を行っているパレスチナの非政府組織（NGO）であり、エルサレム旧市街において歴史的建造物の保全・修復を行っている、パレスチナ最大の団体である。この Welfare Association

の活動目的は、パレスチナの社会、経済の発展と文化、アイデンティティの継承を通じて、パレスチナに住む人々の生活環境の向上させていくことであり、アラブ諸国などからのドナーから資金を得て活動している。

また、調査対象地である旧市街においてフィールドワークを実施し、実際の修復事例及び旧市街の現状の踏査を行った。これらの調査結果を元に、エルサレム旧市街における建造物の修復と生活支援に関する考察を行うものとする。

本論文の構成として、まずⅡ章で研究の背景となるエルサレムの概況と歴史、イスラエル－パレスチナ問題の経緯についてまとめる。Ⅲ章では文献と現地の踏査を元に、エルサレム旧市街の現状と危機遺産リスト登録の経緯、イスラエルによるユダヤ化¹⁾について述べる。そしてⅣ章では実際に旧市街内で建造物の修復活動、住民生活支援活動を行っている NGO への聞き取り調査で明らかになった事実について整理と分析を行い、Ⅴ章で調査結果に関する考察と結論をまとめている。

表 1. 本研究におけるインフォーマントリスト

	聞き取り対象者・組織	聞き取り対象者の属性	聞き取りを行った場所	聞き取り年月日
1	Michel Turner氏	UNESCOの下部組織のChair	関西国際空港	2013年8月28日 約60分
2	Haim Yacobi氏	ベングリオン大学講師	西エルサレム	2013年10月6日 約40分
3	Community・Action・Center	パレスチナのNGO(修復事例)	エルサレム旧市街	2013年10月6日 約20分
4	Industrial Islamic Orphanage School	職業訓練学校(修復事例)	エルサレム旧市街	2013年10月8日 約40分
5	Welfare Associationエルサレム事務所	パレスチナのNGO	エルサレム旧市街	2013年10月8日 約30分
6	Spafford Children's Center	パレスチナのNGO(修復事例)	エルサレム旧市街	2013年10月8日 約1時間
7	Rawan Natsheh氏	元Welfare Association勤務	東エルサレム	2013年10月11日 約30分
8	African Community	パレスチナのNGO(修復事例)	エルサレム旧市街	2013年10月12日 約1時間
9	The National Conservatory of Music	音楽学校(修復事例)	東エルサレム	2013年10月12日 約30分
10	Saraya Community Center	パレスチナのNGO(修復事例)	エルサレム旧市街	2013年10月12日 約20分

Ⅱ. エルサレム旧市街の歴史的・政治的背景

本章では、研究の背景となるエルサレムの概要と歴史、そし

てイスラエル - パレスチナ問題の経緯について整理する。

1) 調査地の概要

本研究の対象地域はエルサレム旧市街とする。エルサレムはイスラエルの中央部、パレスチナ自治区、ヨルダン川西岸地区の西端に位置し、標高 800m の小高い丘の上に存在する街である（図 1）。エルサレムはユダヤ人の住む西エルサレム（新市街）と、パレスチナ人が多く住み、旧市街を含む東エルサレムとに分かれている。西エルサレムはイスラエルの管理下にあり、現代的な街並みであるのに対し、東エルサレムは西エルサレムと比較して十分な整備がなされていない。東エルサレムと西エルサレムの境界付近に位置する旧市街は 0.9 m²と面積は非常に小さいが、旧約聖書時代からの古い歴史とそれぞれの時代の建造物を持ち、それに加えて嘆きの壁、聖墳墓教会、岩のドームなど、ユダヤ教、キリスト教、イスラム教の聖地が集積しており、世界中から多くの巡礼者、観光客が訪れる街となっている。このように宗教施設、歴史的建造物が多く現存していることから、旧市街全体が「エルサレムの旧市街とその城壁群」として、UNESCO の世界文化遺産にも登録されている。また、旧市街はムスリム地区、キリスト教地区、ユダヤ人地区、アルメニア人地区に分かれており、異なる宗教、民族が小さな街の中で共に生活している（図 2）。

こうした要因から、エルサレム旧市街は世界でも他に類を見ない独自の特性を持った場所となっている。

しかし、エルサレム旧市街の最大の問題は、国際社会から公認された主権が存在しないという点であり、イスラエルによる旧市街及び東エルサレムの一方的な併合から 40 年以上が経過した現在も問題は解決していない。また、エルサレム旧市街は世界文化遺産に登録されていると同時に、危機遺産リストにも登録されている。世界文化遺産、危機遺産登録の背景に関してはⅢ章の 2)において詳しくみていくが、一つ重要なことは、UNESCO が本来行なうべき遺産の保全に関する取り組みを、エ

エルサレム旧市街においてはほとんど行えていないという事実である。これは UNESCO の下部機関、Urban Design and Conservation の委員長である Michel Turner 氏へのインタビューから判明したことである。そういった要因が、歴史的建造物をはじめとした文化遺産の保全と、そこに住む人々の生活環境に多大な影響を与えている。

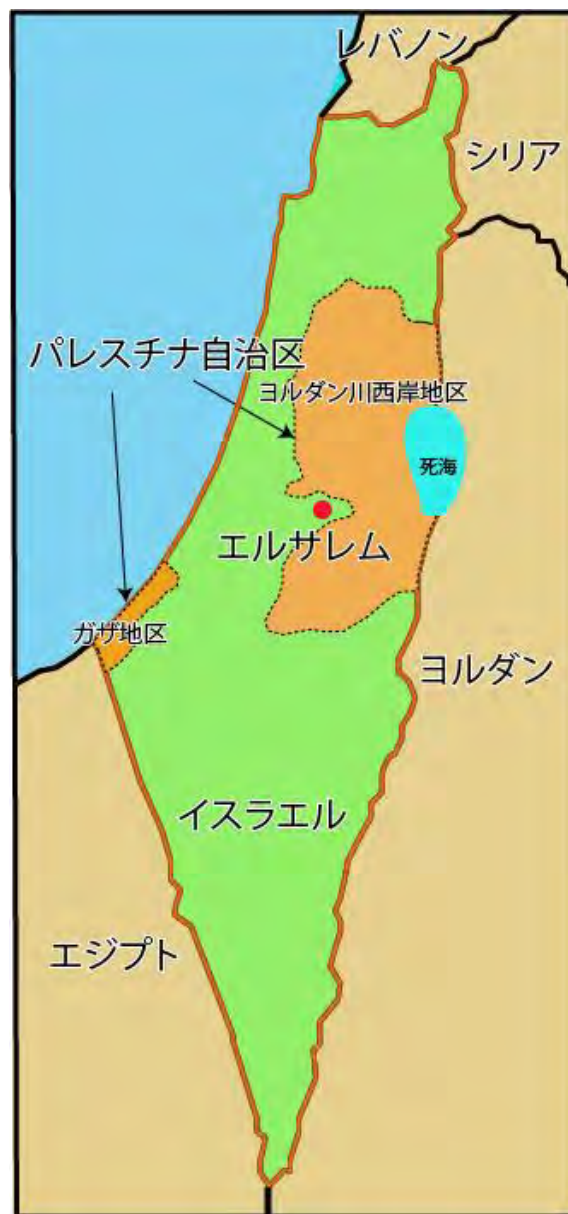


図 1. イスラエル・パレスチナ自治区

出典：Google Map を元に筆者作成

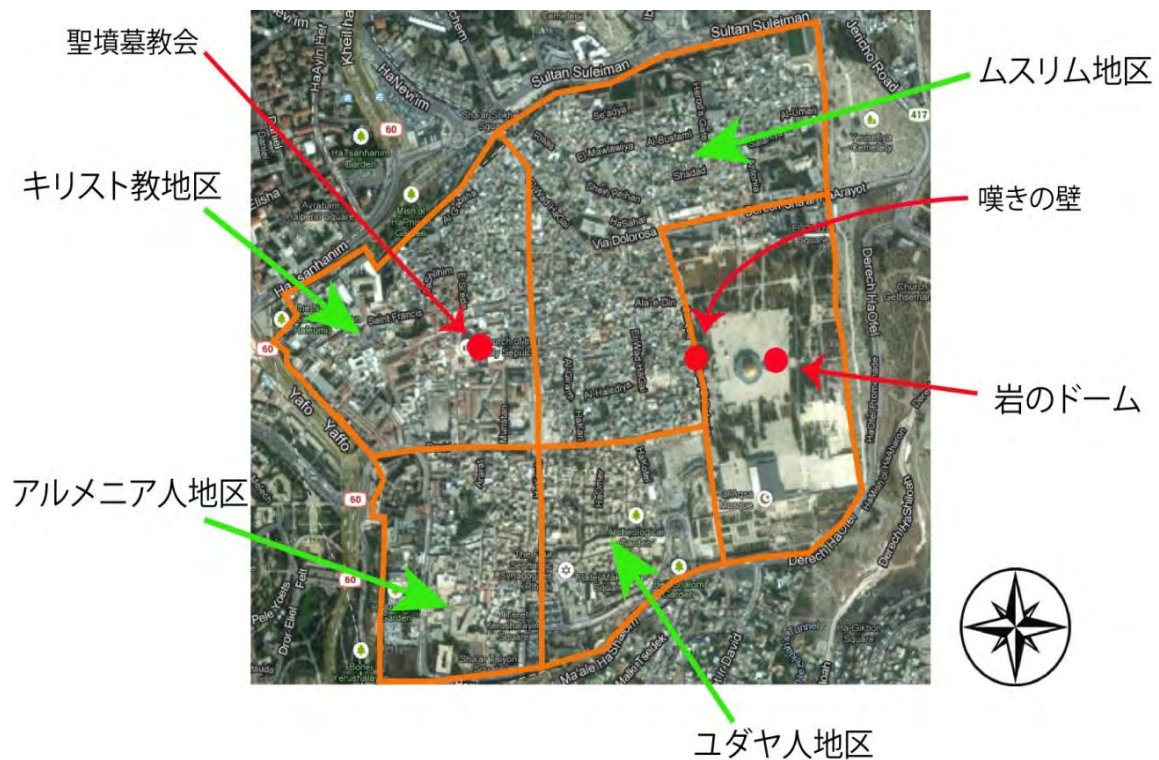


図 2. エルサレム旧市街の概要
出典：Google Map を元に筆者作成

2) エルサレムの歴史的背景

この節は主として及川博一（2010）『物語エルサレムの歴史』からの出典による。

（a）古代～第二次世界大戦（紀元前 4000 年～1945 年）

エルサレムに人が住み始めたのは紀元前 4000 年頃で、当時は大国への従属を繰り返してきた。そんな中、ユダヤ人の祖先とされるアブラハムが神との契約を交わし、この地を譲り受けた。この神話上の逸話²が、現在のイスラエル－パレスチナ問題にも大きな影響を与えている。

一度エジプトに逃れたユダヤ人はモーセに導かれてエジプトを脱出し、パレスチナへと帰還する。紀元前 1000 年頃にダビデがカナンを統一し、エルサレムを都とするイスラエル王国

を建国し、その息子であるソロモンがエルサレムの拡張、神殿の建設を行った。その後イスラエル王国は 2 つの国に分裂したが侵略によって滅ぼされ、多くの人々がパレスチナから連れ去られた（バビロン捕囚）。ユダヤ人の離散の歴史は、この当時から始まり、この民族としての背景がシオニズムの勃興、1948 年のイスラエル建国につながっていったと考えられる。

ローマ帝国時代には、ヘロデ大王による神殿の建設とイエス・キリストの処刑という、エルサレムの歴史上でも重要な出来事が起こった。ヘロデの建てた神殿の跡とされているのが、ユダヤ人の聖地である嘆きの壁であり、キリストが処刑されたゴルゴダの丘に立つのが多くのキリスト教徒が巡礼に訪れる聖墳墓教会となっている。嘆きの壁付近では現在でも神殿の発掘作業が進められているが、見原（2010）によると、世界遺産委員会に対する正式な決議のない発掘作業であったことから、国際社会やアラブ諸国の反発を招いている。

ローマ帝国の支配は 1 世紀ごろまで続いていたが、ユダヤ人によるローマ帝国への反乱が発生し、その結果エルサレムの陥落、ユダヤ人の世界中への離散（ディアスポラ）、が起こった。この後、ユダヤ人がパレスチナで再び国を造るのは、約 2000 年後の 1948 年となる。

エルサレムがローマ帝国の支配下に移った後、ローマ帝国がキリスト教を公認し、巡礼者の増加や教会や巡礼宿の発展がみられた。

しかし、キリスト教によるエルサレムの支配は長くは続かず、638 年にイスラムに征服され、ウマイヤ朝の時代にアルアクサ・モスク³を始めとしたイスラム教の施設が建てられ、イスラム教の聖地としての意味合いも持つようになった。

1099 年からはヨーロッパから十字軍が聖地奪還を名目としてエルサレムに侵攻し、エルサレム王国が建設されたことで、キリスト教建造物もまた多く建てられることとなった。1187 年以降はイスラム教徒が再びエルサレムの支配権を奪い、アイ

ユーブ朝、マムルーク朝を経て、1516年にオスマン・トルコがエルサレムの城壁を再建した。オスマン・トルコの衰退が始まると同時に、エルサレムの存在も忘れられていたが、1894年にフランスで起こったドレフェス事件⁴をきっかけとして、自分たちの国家を持つことを目的とするシオニズムが起こり、ヨーロッパからエルサレムへのユダヤ人移民が増加した。シオニズムとともに、エルサレムの状況を大きく変えたのが、欧州列強による植民地主義の高まりである。

1914年に発生した第一次世界大戦はエルサレムとパレスチナにも大きな影響を与えた。中東への進出を狙ったイギリスによって、バルフォア宣言、マクマホン書簡、サイクス・ピコ協定の3つの外交取引が行われたことで、現在まで続く中東の混迷が生まれることとなった。第一次大戦中、イギリスはバルフォア宣言ではユダヤ人国家の建設を支持することで、ユダヤ人からの支援を取り付けることに成功した。その一方でアラブ側にはマクマホン書簡を送り、オスマン・トルコに対して反乱を起こせば戦争後にアラブ国家の建設を約束した。さらにそれとは矛盾する形でフランスとサイクス・ピコ協定を結び、オスマン・トルコの領土の分割を計画していた。

第一次世界大戦はイギリスをはじめとする三国協商側が勝利し、エルサレムを含むパレスチナの地は1922年の国際連盟の委任統治決議によって、イギリスが委任統治を行うこととなり、この時代にエルサレムの近代化が進められた。しかし、イギリスは第一次世界大戦によって国力が疲弊し、ユダヤ人とアラブ人が争いを続けているパレスチナの委任統治の継続は困難となり、パレスチナにアラブとユダヤの独立国家を建設するという分割案を提示したが、パレスチナのアラブ人などの反発によって実現には至らなかった。

第二次世界大戦では、ユダヤが連合国側、アラブ諸国が枢軸国側につき、戦後のイスラエル建国につながる事となった。

（b）イスラエル建国～和平交渉（1948年～現在）

第二次大戦後、1947年に国際連合によるパレスチナ分割決議（ユダヤとアラブの双方の国家の樹立、エルサレムの国際管理）が可決され、アラブとユダヤの衝突が激化した。

そうした混乱の中で、1948年5月14日にユダヤ人がイスラエル建国を宣言し、それをきっかけとして、第一次中東戦争がイスラエルとアラブ諸国との間で勃発した。戦争の影響は旧市街内にも及び、ユダヤ人地区に住む人々はヨルダンによる攻撃によって降伏を余儀なくされたが、アラブ連合軍の足並みの乱れや疲弊により、1949年7月までにアラブ側とイスラエルとの停戦協定が結ばれた。この戦争の結果、イスラエル側はパレスチナの55%を占領し、アラブ側は45%となった。さらにアラブ側の領土は東エルサレムを含むヨルダン川西岸地区とガザ地区に分断され、エルサレムはイスラエルが80%、ヨルダンが20%の割合で停戦したが、旧市街はヨルダン側の領土となった。イスラエルのパレスチナ占領によって約75万人のアラブ人難民が発生し、アラブ人がいなくなった土地はイスラエルが接收した。

1956年に発生した第二次中東戦争を経て、1967年、エルサレム旧市街の状況は第三次中東戦争によって一変した。エジプト、ヨルダン、シリアの3か国とイスラエルとの戦いは、6日間で決着がつき、イスラエルがシナイ半島、ゴラン高原、ヨルダン川西岸地区を奪い返すという、圧倒的な勝利に終わった。その中でも最大の成果が、ユダヤ民族の象徴であるエルサレム旧市街を含む東エルサレムの「奪還」である。

イスラエル即座に東エルサレムの併合の決議を行い、エルサレムの面積は戦争前の約3倍の108.3 km²となった。これを機にイスラエルはエルサレムに首都としての機能を置くことで領有権を主張している。これに対して国際連合をはじめとする国際社会はエルサレムを首都と認めている国はほとんど存在せず、2010年時点でエルサレムに大使館を置く国は一つもない。

この戦争によって東エルサレムとガザ地区はイスラエルが実質的に支配し、多くの入植地が作られることとなった。

しかし、1973年にシリア・エジプトとイスラエルの間で起こった第四次中東戦争でイスラエルは劣勢に立たされ、停戦後の1977年に建国以来与党であった左派労働党が政権を失い、右派リクード党が与党となった。その後エジプトのサダト大統領との間で和平交渉が行われ、シナイ半島の占領地はエジプトに返還された。イスラエルは次にレバノンとの和平交渉に臨んだが、レバノン国内に影響力を持つ PLO⁵を排除するために軍事介入を行ったことで、イスラエル内で反戦運動が高まり、ベギンは首相を辞職した。

1987年に、パレスチナの民衆がイスラエル軍に投石を行うという第一次インティファダがパレスチナ全土で発生した。このインティファダでは完全武装のイスラエル軍に迫害されるパレスチナ人が非武装で立ち向かうというイメージが形成され、国際社会の共感を得ることに成功した。このインティファダは旧市街にも影響を及ぼし、この時に教育支援などを始めた NGO も存在する。

その後、1991年にマドリードにおいてアメリカの主導で中東包括和平会議が開かれ、国連、アメリカ、ソ連、シリア、ヨルダン（パレスチナを含む）、レバノン、イスラエルが交渉に参加した。しかし、この会議ではパレスチナの代表団が決定権を持っていなかったことや、アラブ側とイスラエルとの間の交渉に対する解釈の違い（各国との個別交渉か、アラブ諸国全体との交渉か）からこのマドリード会議は成功しなかった。そこで1993年、ノルウェー政府の仲介でオスロ合意⁶が行われ、これによりエルサレムはヨルダンから PLO への管轄へと事実上移行した。

しかし、PLO は政治能力の乏しさと汚職や腐敗などが原因で、パレスチナ住民の支持を得ることができず、ガザではハマス⁷との対立が激化することとなった。イスラエル側においてもオス

ロ合意を実現したラビン首相が暗殺され、政権は野党の右派リクードが握ったことで、イスラエル・パレスチナ双方で和平交渉が暗礁に乗り上げた。リクードのネタニヤフ首相は対パレスチナ強硬路線に進み、東エルサレムへの入植地の建設を推し進めた。そして 2000 年にリクード党のシャロンがムスリムの聖地である神殿の丘への視察を強行し、それがきっかけとなって第二次インティファダが発生した。

2002 年にアメリカのブッシュ大統領は 2005 年のパレスチナ国家独立をゴールとする「和平のためのロードマップ」を発表し、パレスチナの代表にはアラファトに代わってアッバスが選ばれたが、これに反対するハマスのテロ活動が激化し、ロードマップは結果的に頓挫してしまった。テロ活動の激化への対応策としてイスラエルは分離壁⁸の設置を行った。この分離壁は第一次中東戦争の停戦ラインよりも西岸地区に食い込んで建設されたため、国連をはじめとする国際社会からの批判が起こっているが、イスラエルに強硬姿勢を崩す気配は見られない。パレスチナ側もガザと西岸地区とが分断されたことで、ガザはハマス、西岸はファタハ⁹という事実上 2 つの国家となっており、イスラエルや国際社会と交渉を行っているのはファタハのみとなっている。2009 年に発足したオバマ政権もイスラエル・パレスチナの外交政策を有効に進めることができず、現在も和平実現への道のりは遠い。

3) イスラエル - パレスチナ問題

エルサレム旧市街の歴史的建造物の保全の最大の障壁は、イスラエル - パレスチナの和平交渉の難航である。第 3 次中東戦争によってイスラエルはヨルダン川西岸、ガザ地区、ゴラン高原、シナイ半島を占領した。こうしたイスラエルによるパレスチナの一方的な占領によって、難民の発生、パレスチナ自治区の政治的、経済的な安定の欠如、過激派によるテロ行為といった問題がパレスチナで発生している。1993 年のオスロ合意では、

イスラエルのヨルダン川西岸、ガザ地区からの段階的撤退という、和平交渉に向けた動きが前進したが、その後のラビン首相暗殺やアメリカ同時多発テロ事件、第二次インティファダの発生によって和平交渉は再び暗礁に乗り上げる事となった。さらにイスラエルは入植地の建設や、テロ行為の防止を名目とした分離壁の設置により、パレスチナの政治、経済の分断を進め、エルサレムを実質的に支配している面積や、ユダヤ人が常に人口的に上回るといった優位性の確保を続けている。このイスラエル - パレスチナ問題の一つであるエルサレムの管理問題が、本研究で取り上げるエルサレム旧市街の建造物の保全に大きな影響を与えている。

次の第Ⅲ章では、これらの歴史的背景を踏まえて、現在のエルサレム旧市街の現在の状況についての分析を行う。

Ⅲ．エルサレム旧市街の現状と問題点

1) エルサレム旧市街の現状

本章では、Welfare Association が 2003 年に刊行した報告書『Jerusalem heritage and Life』と、筆者が 10 月に実施したフィールドワークに基づき、エルサレム旧市街の人口構成、建造物の状況や、社会的、経済的な現状、イスラエルによる旧市街のユダヤ化といった問題点、UNESCO の世界遺産、危機遺産登録の経緯について考察する。

(a) 都市分析

エルサレム旧市街の面積は約 0.9 km²であり、これは西エルサレム、東エルサレムを合わせた面積の 0.7%である。旧市街内は大まかにムスリム地区（51%）、キリスト教地区（21%）、ユダヤ人地区（14%）、アルメニア人地区（14%）の 4 つの地区に分かれている¹⁰（図 3）。

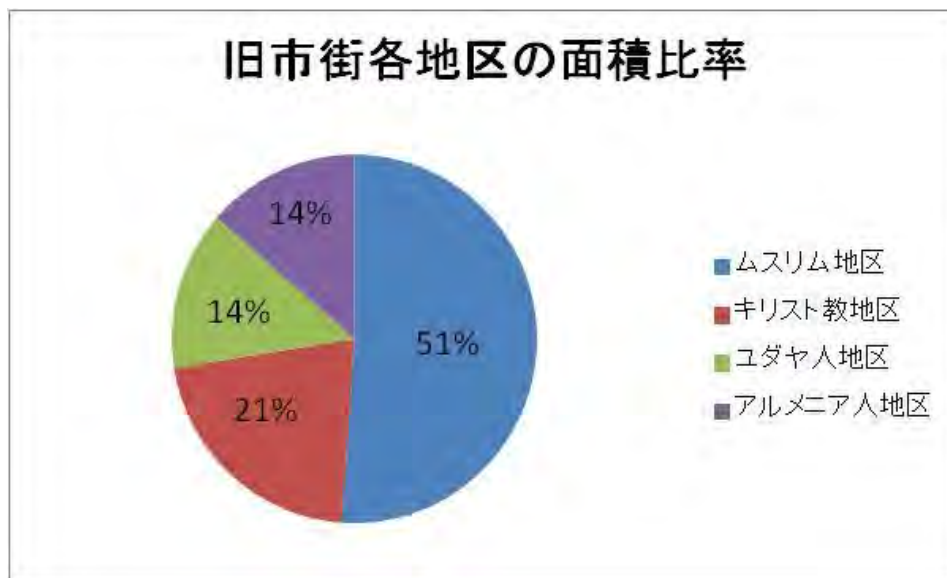


図 3. 旧市街各地区の面積比率

出典：Welfare Association(2003), p. 47 figure7 を元に、筆者作成

1969 年の第 3 次中東戦争以前のユダヤ人地区の面積は旧市街全体の 5%であったが、第 3 次中東戦争によってイスラエルがエルサレムを実効支配した結果、14%に上昇している（図 4）。

非常に長い歴史を持つ旧市街では、建造物はローマ・ビザンチン時代、ウマヤド朝時代、十字軍時代、マムルーク朝時代、オスマン・トルコ時代、近現代に建てられたものが立ち並んでおり、それぞれの時代によって建築技法やデザインが異なっている。建造物の数ではオスマン・トルコ時代のものが最も多くなっている¹¹（表 2）。

また、エルサレム旧市街の都市としての特徴として、高層建築が少ない、多くの建築物に宗教的な特徴がみられる、ムスリム地区を中心にインフラ整備が不十分であるといった点が挙げられるが、その中で特に大きな問題は建造物の状態が物理的、構造的に悪化しているという点である。1999 年の Welfare Association による調査によると、構造的な問題を抱えており、早急な修復が必要な建物が 414 件、物理的な保存状態が悪く直

ちに修繕すべき物件が 513 件存在している¹²。

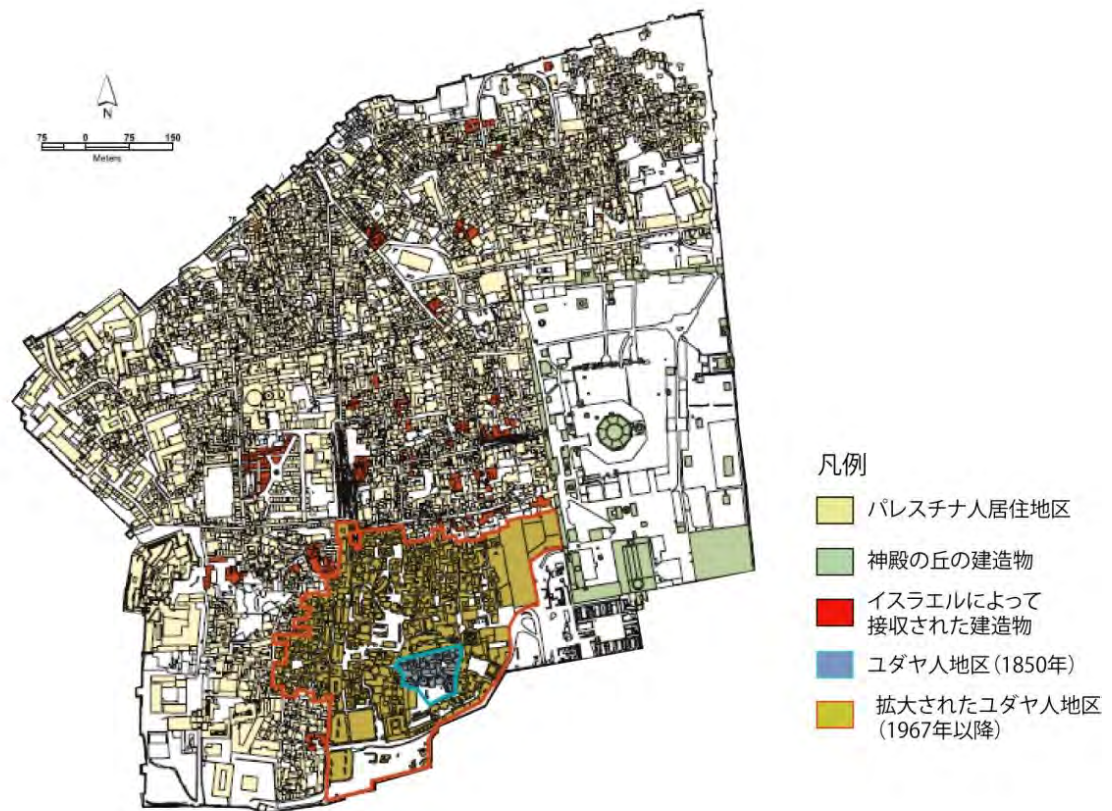


図 4. 旧市街におけるユダヤ人地区の拡大

出典：Welfare Association(2003), p. 53 を元に筆者作成

表 2. 時代による旧市街の建造物数の違い

出典：Welfare Association(2003), p.52 table3 を元に、筆者作成

年代	建造物数
ローマ時代(BC150年頃～4世紀頃)	15
ビザンチン時代(4世紀頃～610年頃)	70
ウマイヤ朝(660年頃～900年頃)	11
ファーティマ朝(900年頃～1090年頃)	13
十字軍(1100年頃～1150年頃)	171
アイユーブ朝(1169年～1260年)	58
マムルーク朝(1250年～1510年頃)	198
前期オスマン時代(1510年頃～1700年頃)	1088
後期オスマン時代(1700年頃～1914年)	1970
委任統治時代(1914年～1948年)	338
1948年～1967年	397
1967年～現在	733

一般的には宗教の街としてのイメージが強いが、利用別の地図で確認すると、住居や商業施設の割合が大半を占めていることが分かる（図 5）。

そのため、上下水道や電気などのライフラインの整備が不可欠であるが、旧市街の設備は不十分であり、交通の面でも狭い路地や階段が多く、非常に道が入り組んでいることから自動車などは旧市街の中ではあまり利用はできず、防災や防犯の面でも難点となっている。

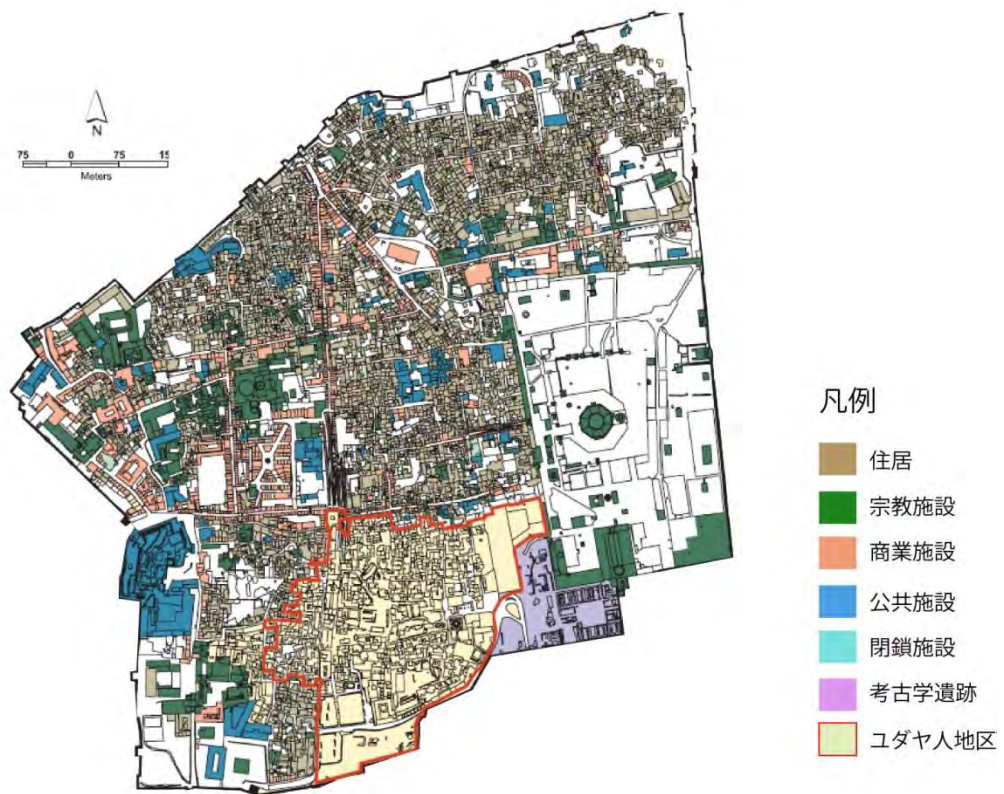


図 5. エルサレム旧市街における土地利用

出典：Welfare Association(2003), p. 54 を元に筆者作成

(b) 人口構成

旧市街の人口構成は政治的な状況に大きく左右されてきた。特に 1948 年のイスラエル建国と第一次中東戦争、1967 年の東エルサレム併合が、旧市街の人口構成に大きな影響を与えた。東エルサレムの併合以降、旧市街の人口は増加し続け、1967 年に 23,675 人と推定されていた人口は 2000 年には 33,542 人となっている。

各地区の人口比率は、2000 年の調査ではムスリム地区が最大の 70.5%、次いでキリスト教地区が 15.5%、アルメニア人地区とユダヤ人地区が共に 7%となっている（図 6）。

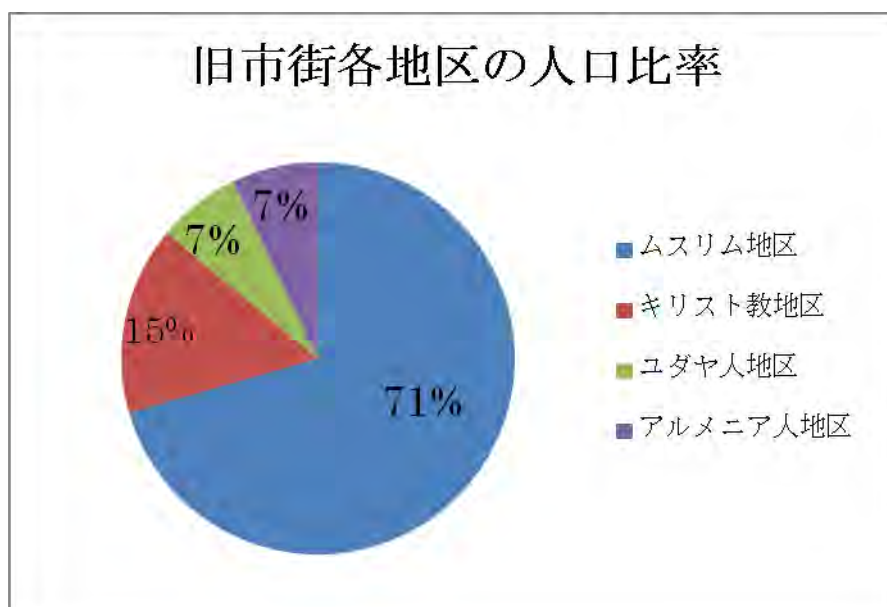


図 6. 旧市街各地区の人口比率

出典：Welfare Association(2003), p. 67 figure8 を元に作成

人口密度も非常に高くなっており、旧市街全体では 37,000 人/㎥、ムスリム地区では 51,400 人/㎥とさらに高い割合となっている。人口密度が高い要因として、パレスチナ人の人口増加とユダヤ人の入植が挙げられる。1972 年には旧市街のユダヤ人は全体の 1.1%だったが、2000 年には 11.5%まで上昇している¹³（表 3）。

表 3. 旧市街内のユダヤ人、アラブ人の人口数の変化

出典：Welfare Association(2003), p. 66 table6 を元に作成

年	ユダヤ人人口(千人)	アラブ人人口(千人)	合計(千人)	ユダヤ人比率(%)
1972	0.263	23.2	23.5	1.1%
1983	1.9	22.5	24.4	7.8%
1986	2.2	24.4	26.6	8.3%
1991	2.3	25.9	28.2	8.2%
1992	2.3	26.4	28.7	8.0%
1996	2.4	29.2	31.6	7.6%
1998	2.9	29.5	32.4	9.0%
2000	3.8	29.7	33.5	11.3%

ただし、こうした人口調査はエルサレムの居住権を示す ID カードなどの情報を参考にしているため、ID カードを持たずに生活しているパレスチナ人については把握しきれていない。

(c) 住居・建造物の状況

旧市街の建造物は様々な団体や個人が所有権を保持しており、その特定や所有権の変遷のプロセスを解明することは困難となっている。

旧市街のパレスチナ人住居の 25% は 20 m² 以下の面積であり、こうした住居には主に低所得の人々が暮らしている。特にムスリム地区では一つの住居に平均して 6.7 人が住んでおり、1 人当たりの面積は 7.2 m² である。

Welfare Association の調査によると、旧市街の建造物のうち、20.5% に当たる建造物が直ちに修復や改修を必要な状況にある。このような厳しい居住環境となっている要因として、人口増加、イスラエル当局による新しい建造物の建築や改修に対する妨害、住民の所得水準の低さ、公的支援の不足などが挙げられる。さらに、生活に余裕のある高所得層はこうした過酷な状況を逃れるために旧市街から出ていくため、低所得層の割合が増加するという負のサイクルに陥っている。

人口増加、人口密度の上昇は建築物の状況にも悪影響を及ぼし、生活環境の向上を目的として公的な許可を得ない改築が行われ、元々の建造物にダメージを与えている場合もある。インフラ設備、建造物の老朽化も進んでおり、適切な修復計画の欠如、旧市街の建造物に対する投資の不足などから、居住環境の悪化と同時に建造物の持つ歴史的価値も失われる危険性がある。また、手工業や軽工業による大気や水質、土壌への汚染をはじめとした環境被害、騒音問題も拡大しており、それらも建造物の状態、生活環境の悪化の要因の一つとなっている¹⁴。

(d) 社会・経済的状況

エルサレム旧市街は都市として誕生して以降、社会状況や経済状況の目まぐるしい変化に常に晒されてきた。現在、旧市街を取り巻く社会状況の特徴として、入植者の旧市街住民に対する嫌がらせや、パレスチナ自治政府の影響力の低下が挙げられる。また経済的状況としては高い税率、経済活動の衰退、失業率の高さなどが挙げられる。

自治政府のような公的機関の機能不全は、教育や福祉などの制度の整備不足、学校や図書館、病院などの公共施設不足の原因となり、住民の生活に大きな悪影響を与えている。

経済的な側面においても旧市街は問題を抱えている。旧市街の失業率は 19~30%の間を推移しており、旧市街に住む人の 43.3%は旧市街外の東エルサレムで働いているので、旧市街内で働いている人の割合は 22%に留まっている。

また、女性の雇用機会の少なさも特徴として挙げられる。家族内で 1 人のみの労働力に頼らざるを得ない家族は 42%にのぼり、825 世帯が自治政府や NGO からの補助金がなければ生活できない状況にある¹⁵。

経済の発展が阻害されている要因として、面積が狭く、非常に入り組んでいる旧市街においては大きな産業を展開することが困難であり、伝統的な手工業や軽工業が主流であるという点がある。また、旧市街内の産業の多くを占めている工芸品や土産物を扱う商店も、1968 年から 1997 年の間で 11%減少している。

産業の衰退の要因として、イスラエル政府によるセキュリティの強化、税金と物価の高さ、大規模な投資を行う企業の不在、旧市街外のショッピングセンターの開業、インフラ設備の貧弱さが挙げられる¹⁶。

2) UNESCO による「危機遺産リスト」への登録

本節では、見原(2010)と UNESCO の下部組織である Urban Design and Conservation の委員長として危機遺産の保全に

携わった Michel Turner 氏への聞き取り調査（2013 年 8 月 28 日実施）から、世界遺産及び危機遺産としてのエルサレム旧市街について見ていく。

エルサレム旧市街は歴史的、文化的に高い価値を持つ建造物が多く存在し、「エルサレム旧市街とその城壁群」として 1981 年に UNESCO の世界文化遺産として登録され、なおかつ土地の帰属をめぐる紛争、観光による被害から、1982 年に危機遺産リストに登録されている。

この「エルサレム旧市街とその城壁群」が他の世界遺産と明確に異なっている点は、どの国家が管理権を持ち、主体的に保全を行うのかという国際的な合意が形成されていない点である。

1967 年の東エルサレム併合によってエルサレム旧市街の保護の意識が高まり、国際社会はイスラエルに対して無断での発掘作業、歴史的建造物の変更に対する懸念を表明したが、事態の改善はみられなかった。そのような状況の中、UNESCO の世界遺産条約¹⁷は 1972 年に採択され、1975 年に発効された。エルサレム旧市街は当初ヨルダンによって世界文化遺産に推薦されたが、会議では旧市街の明確な主権や管理権に関する合意形成はされないまま、委員国による投票の結果「エルサレム旧市街とその城壁群」として、1981 年に世界文化遺産に登録された。さらに翌年の 1982 年には、急速な都市化、宗教施設の破壊による被害、管理保全体制の欠如が認められることから、危機遺産一覧表への登録が行われたが、この危機遺産への登録に関する投票でも、合意の形成がされないまま投票によって決定された。この経緯から、文化遺産、特に管理権の明確でないものをめぐる意志決定には国際的な政治情勢に影響されることは避けられないことが考えられる。

危機遺産一覧表への登録後、UNESCO は専門家の現地派遣をはじめとした保全活動を行ってきたが、旧市街における建造物などの資産の保有権を様々な組織や団体が個別に所有してい

るという複雑さから、より包括的な保全活動の計画の策定が行われた。しかし、2007年のイスラエル当局によってムグラビ門の無断発掘調査が行われ、UNESCOがモニタリング強化の対策に追われるなど、エルサレム旧市街の保全を巡る緊張は続いている。見原（2010）によると、エルサレム旧市街のように領有権をめぐって対立が続いている文化遺産の保全活動において、議論の政治化は避けられず、危機遺産からの脱却には政治的・外交的問題の解決が不可欠である一方、UNESCOがエルサレム旧市街で果たしてきた役割や世界遺産及び危機遺産への登録の意義は決して少なくないとされている。

しかし、Michel Turner氏への聞き取り調査では、インタビューでの受け答えや態度から、エルサレム旧市街を取り巻く環境は政治的な側面が強く、他の危機遺産と比較して UNESCOとしては有効な取り組みを行えていないという印象を受けた。

その理由として、UNESCOを統括する国際連合は一つ一つの国家の集合体に過ぎず、意思決定にはそれぞれの国家、特に資金力や政治的な影響力が大きい国家の政治的な思惑が反映される傾向が強いという構造上の問題がある。この問題の実例として、2011年に UNESCOがパレスチナの正式加盟を決定した際に、米国がパレスチナの一方的な国家樹立に反対し、UNESCOへの資金拠出の凍結を行うという出来事があった¹⁸。

遺産の保全に関しては、「誰が」「どういった目的で」遺産を守っていくのかという問題が常に存在しており、また、通常遺産を守っていく活動はその遺産を管轄している国家によって行われることが大前提である。そういった点で3つの宗教の聖地であり、イスラエルとパレスチナの双方が領有権を主張し、国際的に公認された管理権が存在しないエルサレム旧市街における文化遺産の保護は困難であり、組織の性質上国際情勢の制約を受けざるを得ない UNESCOなどの国際機関が主導しての保全活動も進展を見せていない。

3) イスラエルによる旧市街の「ユダヤ化」とパレスチナ人住居の破壊

本節では、飛奈（2008,2009）を参考に、旧市街におけるパレスチナ人の住居建設に伴う問題についてまとめる。

1967 年以降イスラエルが実効支配しているエルサレム旧市街であるが、現在においてもユダヤ人の旧市街への入植、建造物の「ユダヤ化」が進行している。飛奈（2008）によれば、1967 年以降、エルサレムの分割を不可能にし、所有権を恒久化するために、人工的、地理的にエルサレムの領有権の「既成事実化」がイスラエルによって行われている。それを達成する手段が、入植地および分離壁の建設と、入植者の移住である。

1967 年の第三次中東戦争の結果、東エルサレムが併合され、イスラエルによる実効支配が開始された。それに伴い、旧市街で生活していたパレスチナ人は住居を追われ、空いた土地にユダヤ人入植者の建物が新しく建てられた。

現在も旧市街に住むパレスチナ人の居住権や生存権に関しては厳しい状況が続いている。イスラエル政府は 1952 年にイスラエル入国法に基づいてパレスチナ人に対して居住権（エルサレム ID）の発行を行い、非ユダヤ人の人口のコントロールを行っている。居住権はエルサレムに居住していると証明することで発行され、エルサレムでの生活の認可、社会保険や福祉サービスの受給、選挙権を有し、税金の納付義務も負っている。居住権を持たない場合はエルサレムの住居から追放や強制退去が行われる可能性があり、一度居住権を取得しても何らかのきっかけで剥奪される恐れもある。

さらに、居住環境そのものを破壊されてしまう場合もある。1967 年のエルサレム併合直後、イスラエルは神殿の丘（岩のドームのある場所）の西側にあったマグリブ地区の住居を破壊し、「嘆きの壁前広場」へと作り変えた。その後もイスラエルは「ユダヤ人地区の復元」を大義名分に掲げ、住居の接收や破壊を行った。入植を行う団体はイスラエル政府からの資金や人材の

援助を受けて、土地の売買や物理的暴力などの手段を用いて住居の接收を行ってきた。近年はイスラエル側の建築基準に基づいた「違法建設」が問題となっており、違反した住居はイスラエル当局から住居破壊命令が下される。特にパレスチナ人の違反の場合は「イスラエルの占領に対する抵抗活動」とみなされ、住居破壊命令、住居破壊が実行される割合が極めて高い。またパレスチナ人が新たに住居を建築しようとする際にも、土地の所有権の証明、建設可能な土地が非常に制限されていること、経済的負担の大きさなどの要因から建設は非常に困難な状況となっている。

このように、パレスチナ人は旧市街を始めとするエルサレムにおいて、イスラエルの建築制度と住宅政策によって合法的な住宅の建設が困難となっており、違法建設を強いられた結果、住居の破壊、接收が行われ、イスラエルの土地と人口のコントロールが行われるという構造となっている。

観光政策の面においても、旧市街のユダヤ人地区へのツアー、整備（公衆トイレ、観光案内図の設置）が重点的に行われており、旧市街を訪れた外国人観光客に対して、ユダヤの街であるというイメージを抱かせようという意図が垣間見える。他にもユダヤ人地区の住居は真新しいものが目立ち、イスラエル国旗が掲げられている住居もある（写真 1）。それに対してパレスチナ人が多く住むムスリム地区の建物は 1967 年以前から一度も修復が行われていない建造物が多く存在しており、生活を続けていくことが困難な建造物もある。



写真 1. イスラエル国旗が掲げられたユダヤ人地区の住居

出典：2013 年 10 月 13 日，筆者撮影

IV. パレスチナ NGO による建造物の修復・住民支援事業

本章では、筆者がエルサレムで行ったフィールドワークを基に、旧市街で実際に活動しているパレスチナ NGO の実態の分析を行い、旧市街の建造物や住民の生活にどのような影響を与えているのかを考える。

1) Welfare Association

(a) Welfare Association の概要

Welfare Association はパレスチナの人々の生活環境の向上という目的の達成のために、① Culture and identity（文化・アイデンティティ保護）② Development of human resources（人材育成）、③ Institutional empowerment（組織の支援）、④ Emergency support（緊急支援）の 4 つの事業を行っている。Welfare Association の主な資金源として、アラブ諸国の基金、

Welfare Association のメンバーからの出資、外国政府、海外の NGO などが挙げられる。その中でも最大の資金源はアラブ諸国の基金で、2012 年の活動資金のうち 57%を占めている¹⁹。

Welfare Association に勤務経験のある Rawan Natsheh 氏への聞き取り調査（2013 年 10 月 11 日実施）によると、Welfare Association の設立当初の活動はクウェートなどの湾岸諸国に住む富裕層のアラブ人の資金をパレスチナに流すことで、子どもの教育や女性の権利向上などに役立てることであったとのことだ。また、1993 年のオスロ合意によってパレスチナに自治政府の存在が承認されたことで、EU 諸国や米国の団体からも支援を受けるようになった。

本研究では特に① Culture and identity のプログラムの一つである、「エルサレム旧市街活性化プログラム」の活動に焦点を当て、Welfare Association がエルサレム旧市街内においてどのような活動を行い、パレスチナ社会に影響を与えているのかについて検討する。

（b）Welfare Association による歴史的建造物の修復事業

Welfare Association はエルサレムにおいて、建造物の修復を行う「エルサレム旧市街活性化プログラム」（The Old City of Revitalization Programme、以下 OCJRP）を行っている。同様のプログラムは西岸地区のナブルスでも行われているが、本研究では世界遺産としての属性も持つエルサレム旧市街でのプログラムに注目する。この OCJRP は、重要な価値を持つ建造物を自然現象や人為的な損害から保護し、住居や公共施設として再生させていくことで、パレスチナ人のアイデンティティの維持と、修復された施設を活用することでパレスチナ社会及び経済の発展に貢献していく事を目的としている。

Welfare Association 事務所への聞き取り調査（2013 年 10 月 8 日実施）によると、OCJRP は 1995 年から開始され、2013 年までに 500 件以上の公共施設、住宅の修復事業が行われてい

る（図 8）。

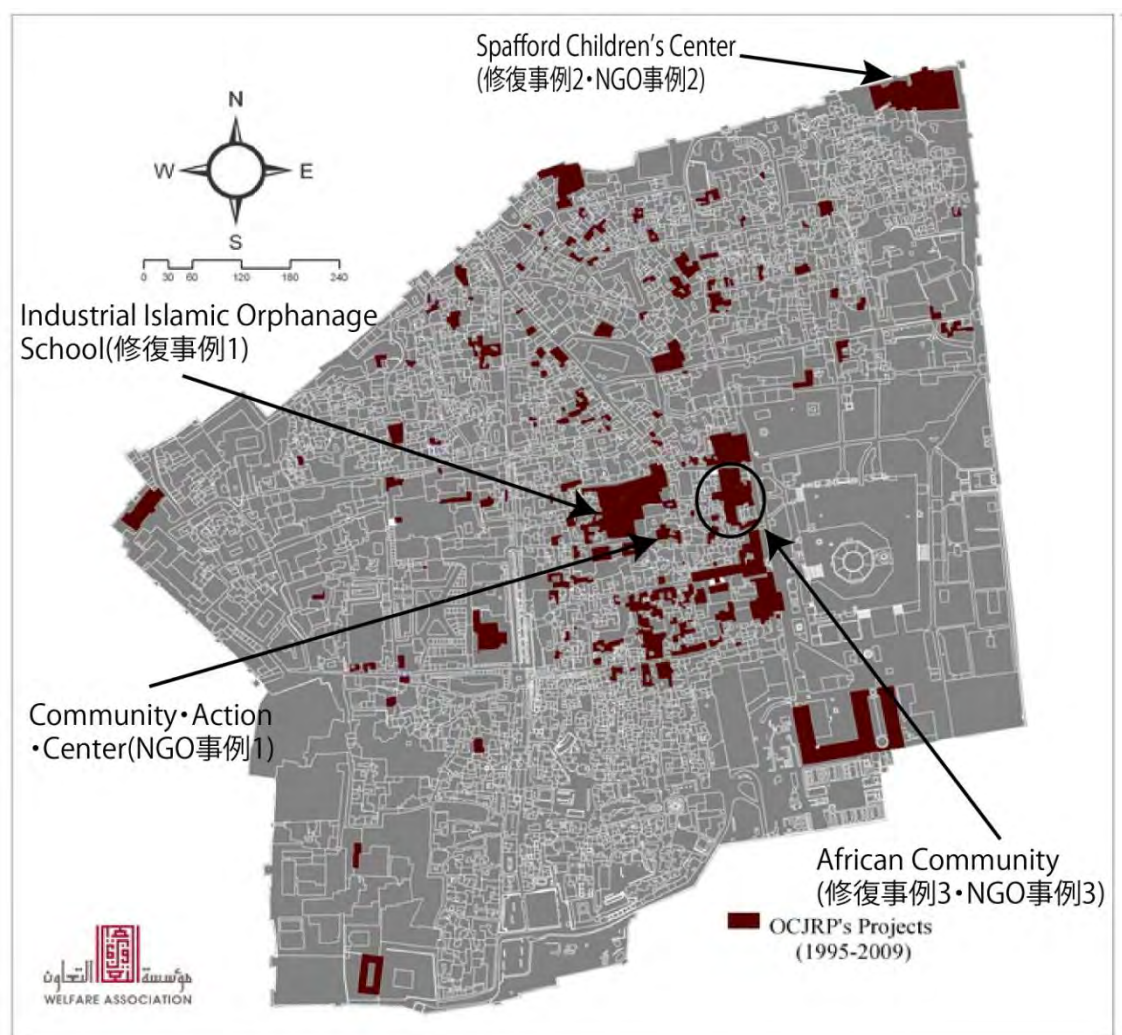


図 8. 1995 年から 2009 年にかけて、「エルサレム旧市街活性化プログラム」が実行された建造物を示す地図

出典：Welfare Association ウェブサイトを参考に筆者作成

旧市街の修復事業を請け負っているのは Welfare Association のエルサレム事務所で、事務所には 15 人ほどのスタッフが駐在している。基本的に修復事業は住民や利用者からの依頼によって開始される。修復依頼を受けた後、Welfare Association はエンジニアを派遣して建造物の調査を行う。そ

の後 Welfare Association が外部の技術者に修復を委託することで、修復を行う流れとなっている。宗教関連の建造物や公共施設など、パレスチナ社会に大きな影響を与える建造物に関しては Welfare Association 自らが建造物の選定、修復の決定を行い、技術力の高い海外の業者に修復の依頼を行うことが多い。

また、修復事業はパレスチナ人が多く住むムスリム地区だけではなく、キリスト教地区やアルメニア人地区においても行われており、イスラエルによって積極的に整備が行われておるユダヤ人地区以外の地区をカバーするものとなっている。

筆者は、2013 年 10 月 3 日～17 日にかけて、エルサレム旧市街において現地調査を行い、Welfare Association による修復事例及び、パレスチナの NGO に対して 6 件の聞き取り調査を行った。聞き取り調査では、現在建造物を利用している人物に修復の方法や様子、現在の建造物の利用方法や今後の支援で望むことなどについてインタビューを行った。

以下では、聞き取り調査を行った中から事例をいくつか紹介し、Welfare Association がどのような方法、戦略で修復を行っているのかを見ていく。

修復事例 1（2013 年 10 月 8 日聞き取り実施）

Industrial Islamic Orphanage School（写真 2）

修復年…2000 年・2012 年

建築年…約 500 年前（マムルーク時代）

修復事例 1 は職業訓練に関する活動を行っている建造物の修復についてである。

この建造物は、約 90 年前から孤児院としての機能を有していた。現在は職業訓練学校として、印刷や製本技術、土木関係の教育をパレスチナの子どもたちに行っている。2000 年と 2012 年に Welfare Association による修復が行われており、外面は非常に整備されている。また、内部の設備については EU 諸国などからの支援を受けているが、まだまだ十分とはいえない

いため、今後の更なる支援を望んでいる。学校関係者によると、この職業支援学校を卒業した多くの子どもたちが西岸地区やガザなどで技術者として活躍している。また、旧市街にあるアルアクサ・モスクの修復事業も、この学校の卒業生が主体となって行われた。

生徒数自体は年々減少しているが、現在も多くの子供たちが通っており、学校の中は活気に溢れている。



写真 2. Industrial Islamic Orphanage School の内装

出典：2013 年 10 月 8 日，筆者撮影

修復事例 2（2013 年 10 月 8 日聞き取り実施）

Spafford Children's Center（写真 3）

修復年…2006 年～2009 年

建築年…1881 年（オスマン・トルコ時代）

修復事例 2 では、パレスチナ人の医療面で支援している NGO が利用している建造物の修復について見ていく。

Spafford Children's Center の建造物自体はオスマン・トルコ時代のものである。80 年前にアメリカからの移民によって子供たちの健康状態の改善を目的とした慈善団体が設立され、この建造物が利用されることとなった。

30 年ほど前から旧市街のパレスチナ人を中心に診療を行う病院となっている。第一次インティファダをきっかけとして、心に傷を負った子どもたちの心のケアや教育も行うようになり、現在では教育、医療の 2 つを柱として活動を行っている。

修復の際は、建造物の規模が大きかったため、電気やネットワークなどのインフラ面から始められ、その後建造物全体、コンピュータルームなどの各部屋、医療部門など現代的な設備の設置の順に、5 段階のセクションに分けて行われた。修復事業の間も診療などの活動は続けられていた。

こちらの施設は公共性が高く、建造物の状態も悪く危険な状況にあったため、Welfare Association の修復候補リストに載せられてから非常に短い期間で優先的に修復事業が開始された。

修復においては、一つの広い部屋を分割し、いくつかの部屋に分けたり、中庭の部分に新しく空間を作ってオフィスとしたりするなど、活動の用途に合わせた内部の修復や空間の有効活用などの「適応型再利用」が行われているのが確認できた。

Welfare Association による修復後の追加の支援は特にないが、事務所が近くにあることから、現在も良好な関係を築いている。



写真 3. Spafford Children' s Center の玄関部分。玄関部分を新たに設置することで「適応型再利用」が行われている。

出典：2013 年 10 月 8 日，筆者撮影

修復事例 3（2013 年 10 月 12 日聞き取り実施）

African Community（写真 4）

修復年…2007 年（修復開始年は 10 年以上前）

建築年…800 年前（マムルーク時代）

修復事例 3 では、コミュニティ全体の修復について紹介する。

African Community の建造物は 800 年前のマムルーク時代から存在しており、かつては巡礼者のためのホスピスとして利用されていた。その後、この地区に英国統治時代にチャドやスーダンなどから旧市街に移住してきたアフリカ系パレスチナ人のためのコミュニティが形成され、現在は職業訓練学校や住居などが集まっている。

歴史的、建築的重要性の維持と、生活環境の向上の必要性か

ら、修復が行われることになったが、修復開始から終了までに10年以上の歳月がかかった。

修復に年数を要したのは、①近隣地区の建造物の損壊が激しく、Welfare Association がそちらの修復を優先した事、②迅速な修復作業の実行はイスラエル当局に対する政治的な抵抗であるとみなされる恐れがあった事が理由であると、African Community 関係者は述べている。また African Community における修復は、Welfare Association にとって初めてのコミュニティ全体の修復プロジェクトであり、インフラ状況の包括的な改善やモスクの修復など、多岐に渡っていたため、3つの段階に分けて修復が行われた。Welfare Association による支援は建物の修復といったハード面での支援に限定されているが、その後も子どもたちへの教育などで、Welfare Association と共同でプロジェクトを行っている。また、NGO として公共施設の修復を率先して行うことで、住民に修復事業を行う NGO の存在を知らせる広告塔としての役割も担っている。



写真 4. African Community の内装

出典：2013 年 10 月 12 日，筆者撮影

以上の修復事例では、主に旧市街で活動している NGO が住民の生活支援のために利用している建造物を紹介した。これらの聞き取り調査から、Welfare Association における修復はこうした NGO の利用施設が優先して行なわれていることが判明した。また、それぞれの建造物に合わせて、修復の方法やプロセスに違いがあることも判明した。

紹介した修復事例が存在するムスリム地区の建造物はユダヤ人地区のものなどと比較して整備不足の建造物が多く、落書きなども目立っているが、修復された事例に関しては外観や素材は建築された当時の様子を維持しつつ再生が出来ており、内装の方も非常に美しくなっていた。そのため、修復が行われた建造物かそうでないかの区別は付きやすくなっている所が多く、図らずとも Welfare Association の旧市街内における貢献度が分かりやすく現れている。

2) パレスチナ NGO によるエルサレム住民への生活支援

Welfare Association の修復事例への聞き取り調査を続ける中で、修復事例の利用者の中には、建造物の修復といったハード面の支援ではなく、子どもの教育や女性の権利向上といったソフト面からのアプローチによってパレスチナ人の生活の支援、文化の向上を目指している NGO が存在していることが確認できた。

NGO 事例 1 (2013 年 10 月 6 日聞き取り実施)

コミュニティ・アクション・センター (以下 CAC)

NGO 事例 1 では、修復事例の聞き取りとして訪れた CAC について紹介する。

CAC はパレスチナのアルクッズ大学の機関の一つで、旧市街にあるオフィスで無料の法律相談や弁護士紹介、行政手続きを行っている (飛奈, 2009)。

イスラエル当局による旧市街での住居破壊を延期させるための手続きを行い、法的な側面から旧市街に住むパレスチナ住民の支援を行っている団体で、旧市街内の事務所は 2002 年に Welfare Association が修復し、2003 年から利用されている。この 2 年間に約 40 件の相談が CAC に寄せられ、支援を行った。そうした法的支援の結果、家屋破壊を免れたケースもあり、イスラエルによる接收の阻止に一定の影響を与えることに成功している。

また法的支援だけでなく、相談内容の集約によるコミュニティ全体への提言、女性への職業支援、パレスチナの学生ボランティアの受け入れなどの多岐にわたる支援を行っている。

NGO 事例 2

Spafford Children's Center

IV 章の(2)Welfare Association による修復の事例 2 でも取り上げた Spafford Children's Center は、30 年以上前から旧市街内で活動を行う NGO である。当初は病院としてムスリム地区のアラブ人を中心に診察を行ってきたが、1987 年に発生した第一次インティファダの影響で学校が長期間にわたって閉鎖され、教育を受ける事が出来なくなったパレスチナの子どもたちのケアを行ったことがきっかけで、子どもたちへの教育、ADHD（注意欠陥・多動性障害）²⁰などを患った子どもに対するケアやカウンセリングを始めた。現在では子どもたちへの教育と同時に、女性へのエンパワーメントや幼児教育などのアドバイスなどの活動をパレスチナの女性たちに対して行っている。施設内には中庭やダンスの練習が出来る部屋、また日本など各国の NGO から寄贈された絵本などを収蔵した図書室もあり、子どもたちに対する教育に力を入れている。

建物の修復、機能性の向上によって活動が更に活発になったが、財政的な援助が今後も必要であり、パレスチナ自治政府による特別支援教育の早急な整備も必要であると考えている。

Spafford Children's Center の院長によると、30 年間旧市街において活動が続けてきた印象として、政治的、法的な変化が激しく、刻々と変化する状況に臨機応変に対応していくことが、旧市街で活動する難しさであるとのことであった。

NGO 事例 3

African Community

IV 章の(2)Welfare Association による修復の事例 3 でも紹介した African Community も、旧市街で住民支援を行う NGO の一つである。オスマン帝国時代まで、チャドやスーダンなどから旧市街に移住してきたアフリカ系パレスチナ人は各地区に散らばって生活していたが、英国統治時代に現在の地区に集まって暮らすようになった。現在ではアフリカ系パレスチナ人としてのアイデンティティを守っていくことを目的に、職業訓練や子どもたちの教育といった、地区の住民のニーズに沿った活動を行っており、内部の設備は EU 諸国からの支援を受けている。

African Community の関係者は Al-Qirami と呼ばれる地区において、イスラエルによって接收された建造物の監視も行っており（写真 5）、世界遺産としての旧市街もイスラエルによる建造物の接收によって文化的価値の喪失の危機を迎えていると考えている。また、旧市街の将来に望むこととして、「accessibility of all」（誰もが平等にアクセスできる）という想いを持っている。



写真 5. 接收した建物に入るユダヤ人入植者と、それを傍観するパレスチナ人

出典：2013 年 10 月 12 日，筆者撮影

3) 調査結果の分析と考察

Welfare Association による修復事例、NGO からの聞き取り調査によって明らかになったことを整理する。今回の調査では、Welfare Association のエンジニアなど、実際に修復活動に携わった人物への聞き取り調査については、調査日程とインフォーマントの予定を合わせることが出来ず、実施できなかった。そこで本研究では、現在建造物を利用している人物への聞き取りや建造物の様子から、修復や利用の実態について考察を進めていきたい。

本研究の修復事例として取り上げた建造物は、いずれも教育、医療、女性の権利向上など、現在は住民の生活支援のための利用されている建造物であり、Welfare Association はそういった

施設を優先して修復していることが聞き取り調査から判明した。

また、Welfare Association の修復作業の最たる特徴として、適応型再利用（Adaptive Reuse）が挙げられる。Ⅲ章で述べた通り、旧市街の建造物はイスラエルの建築基準によって厳しく制限されている。さらに、旧市街全体が世界遺産に登録されているため、文化的価値や景観を損なうような改築を行うこともできない。そのため Welfare Association では、外観のデザインや材質、建築技法は変更せず（Restoration）、適応型再利用（Adaptive Reuse）が行われている²¹。聞き取りの結果、Spafford Children's Center では部屋の間取りの変更、玄関部分の新たな設置などの Adaptive Reuse が確認でき、Saraya Community Center²²では天井の高さを利用した 2 階部分を新たに設置するなどの空間の有効活用の事例が見られた（写真 6）。

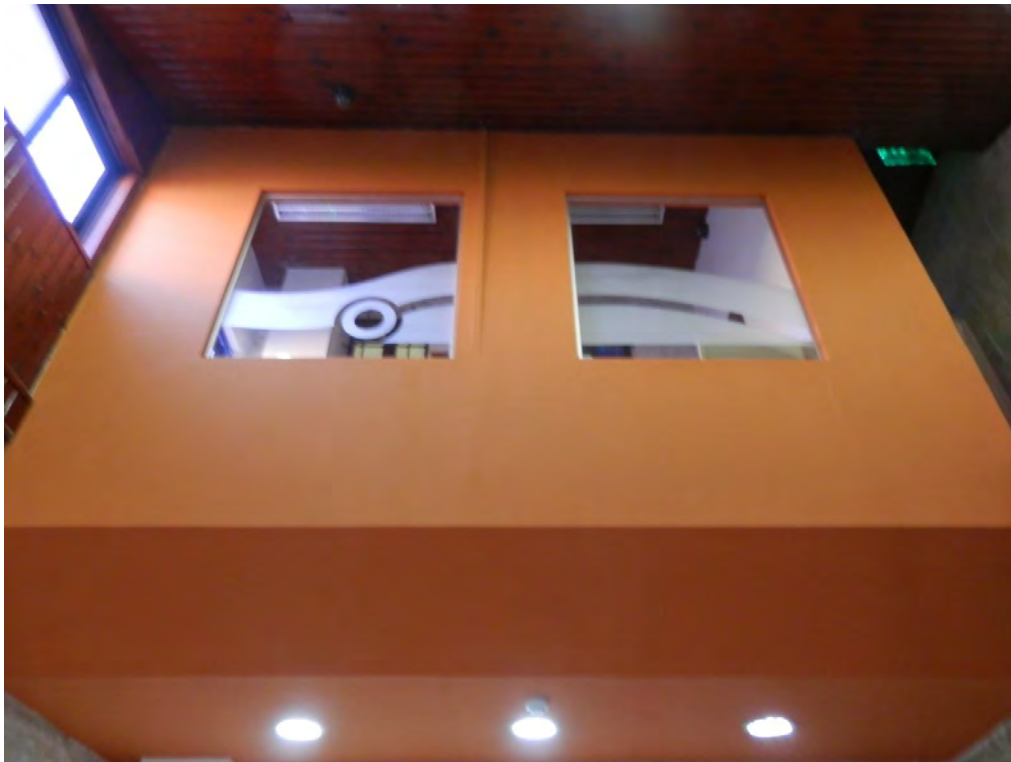


写真 6. Saraya Community Center 内にみられた、高い天井を利用して 2 階部分を設置するという「適応型再利用」

出典：2013 年 10 月 12 日，筆者撮影

このような外面の復元と内部の改修を行うことで、建築物の再生を行うと同時に、建築物としての機能向上が試みられている。ただし、住民側は居住環境の向上を求めて修復作業を依頼するため、修復が不十分であると考えられる場合が多く、建築基準や歴史的価値を守りながら修復を行う Welfare Association との意見の食い違いが生じる場合もあり、合意の形成に大きな労力を費やしている。

それに対して、Spafford Children's Center や、African Community といった NGO と Welfare Association との関係は聞き取り調査を行った限りでは良好であるとの印象を受けた。その事例として、African Community では建築物の修復後も共同で子どもの教育プロジェクトを行うなど、ソフト面での住民支援において協力関係にある団体もある。しかし、修復事業後の継続的な支援についてはされておらず、今後の活動で望むもの（こと）について質問すると、資金面での追加的な支援を望む団体が多かった。こうした Welfare Association の修復支援を受けているパレスチナの NGO は、それぞれの設立の歴史的経緯や活動の範囲は異なるが、女性のエンパワーメントや職業訓練、子どもたちへの教育など、活動内容は類似しているところが多い。また活動目的も、旧市街内の住民の生活をソフト面から支援していくという方向性は一致している。

Welfare Association の主たる戦略は、アラブ人がエルサレムを含むパレスチナの地に住み続けるための活動をいかに財政的、物理的に支援していくかという更に包括的な視点に立ったものとなっている。Welfare Association に勤務していた Rawan 氏によると、イスラエルによる Welfare Association の活動に対する妨害行為として建築物の接収、チェックポイント²³での西岸地区からエルサレムへの修復事業者の移動の制限などが存在するとのことであった。こうした妨害行為を受けて、Welfare Association ではエルサレム内での技術者の育成を急いでいる。また、イスラエルとしてはガザ地区と西岸地区の分

断、分離壁の建設による東エルサレムと西岸地区のヒト・モノ・サービスの流通の制限によって、パレスチナの経済の発展と自立、文化や教育レベルの上昇を阻害しようという意図が見られる。そこで **Welfare Association** 自身は **Steadfast**（定着する、根付くという意味）という考え方から、イスラエルの占領への抵抗の意思を示している。具体的には国際社会からの支援に頼らない自立的な経済の構築、パレスチナの伝統産業や歴史などのアイデンティティの継承、子どもたちへの教育支援の充実による将来に向けた取り組みによって、パレスチナのプレゼンスの向上につなげていこうという意志が、**Welfare Association** が開催した会議（2013年10月9日、パレスチナ自治区 Al-Bireh にて開催）や、**Welfare Association** の事務所における聞き取りによって確認できた。

Welfare Association は潤沢な資金を保有している、パレスチナ有数の NGO であることは、活動の規模、発行物、そして筆者が参加した会議の様子からも窺い知ることが出来る。**OCJRP** の開始から10年以上が経過したが、**Welfare Association** の担当者は現在も修復で多忙なため新たな報告書をまとめる時間がないとのことであった。それに加えて **Welfare Association** は現在、パレスチナの文化の発展と継承のためにパレスチナ博物館の建設計画を進めており、今後もパレスチナにとって重要な役割を果たしていくと考えられる。

パレスチナの政治は、ヨルダン川西岸地区を拠点としパレスチナ自治政府の主流であるファタハと、ガザ地区を中心に活動している過激派のハマスの2派が対立関係にあることから、和平交渉の進展は期待しづらい状況となっている。また米国をはじめとする国際社会もイスラエルとパレスチナの問題に手をこまねいている。そのような状況の中で、住民の生活を直接的に支援することが出来ているのが、**Welfare Association** をはじめとした NGO である。これらは教育などのソフト面を中心に、国際社会からの支援をパレスチナの人々へと還元することに

成功している。

筆者が訪問した Industrial Islamic Orphanage School や Saraya Community Center では、多くの子どもたちが授業や活動をしている中での聞き取り調査となったが、子どもたちは生活環境が厳しく、観光客や巡礼者など、多くの「余所者」が行き交う旧市街においても非常に活発で明るく、いわゆる「子どもらしさ」というものを自然に感じる事ができた。こうした様子からも、旧市街の NGO が現地の住民や子どもたちに大きな貢献をしていることが分かる。

このことから、占領政策下における NGO の活動は、住民生活に直結する非常に重要な役割を果たしているといえる。

また、NGO 及び修復事例への聞き取り調査を通じて確認できた事は、旧市街で活動している NGO は、建築物やインフラ設備の老朽化などのハード面、教育や社会福祉などのソフト面の双方において状況が非常に厳しい中でも、旧市街に愛着を持ち、組織として今後も活動し続けたいという想いを持っているという事実である。個人的には、African Community の代表が口にしていた、「accessibility of all」という言葉が非常に印象に残っている。これはイスラム教、パレスチナ人という民族、宗教の枠組みを超えて、旧市街に愛着を持つ感情から出た言葉ではないかと感じた。

このように、単に宗教上の聖地という意味づけを超えた、民族としての故郷という側面を持つエルサレムが、NGO 関係者の中に存在している。

V. 結論

本研究では、まず第 2 章で古代から現代までのエルサレムの歴史的、政治的な背景をまとめ、第 3 章ではエルサレム旧市街の現状、UNESCO による世界遺産登録と危機遺産リストへの記載、旧市街内におけるイスラエル当局によるユダヤ化について

論述した。そして第 4 章では実際に旧市街においてパレスチナ人のための建築物の修復、職業訓練、教育支援を行っている NGO について、現地での聞き取り調査を元に分析を行った。これらの調査結果を元に、エルサレムに対する各組織、民族の認識の差異と、現在起こっている問題とその解決に向けての考察をまとめていきたい。

まず考察を進めていく中で明らかになった事として、エルサレムは長い歴史の中で政治的、経済的に重要な役割を担う機会はずしも多くはなかったという事実がある。歴史上、エルサレムは地理的に大国の狭間に位置することが多く、その要因から領有権は次々と移り変わっていったが、エルサレム自体が大きな政治の舞台となった時代はそれほどない。エルサレムはむしろ宗教の街として、その名を知られてきたのである。

このエルサレムが現代の国際政治の舞台として注目を集めるようになった原因は、欧米列強による植民地政策と 2 度の世界大戦を経た国家、民族の思惑の交錯によってである。この時から、エルサレムは長い歴史を持つ宗教の街という性格だけでなく、2 つの民族の故郷としての政治的な性格を持つこととなった。現在の世界の構造を作り出した第二次世界大戦の結果、イスラエルが建国されたことで、パレスチナに住んでいた多くのアラブ人が難民となった。そしてエルサレムは東西に分断され、それぞれに全く異なる雰囲気を持つ街が生まれ、1967 年にはイスラエルが国際社会の批判を押し切って東西エルサレムを併合した。

このエルサレム併合からオスロ合意、キャンプ・デービッド会談など、米国が主導した和平交渉が何度か行われたが、40 年以上の歳月が過ぎた 2013 年現在においても、国際社会はイスラエル - パレスチナ問題の解決策を見出すことはできていない。エルサレムでは宗教、民族の違いによる対立という人類史上における根本的な問題の上に、国際社会のパワーバランス（植民地時代の英国をはじめとした欧州、冷戦時代の米国とソ

連、アラブ諸国の力関係）などが絡み合い、問題が複雑化している。

その中でもエルサレム旧市街の帰属と占領、文化資源の保全に関する問題は、三つの宗教の聖地であるという要素も含み、より一層混沌とした様相を持つ。イスラエルのベングリオン大学の講師として地政学（Geopolitics）を研究している Haim Yacobi 氏に聞き取りを行った結果（2013年10月6日実施）、エルサレムはイスラエル - パレスチナ問題の構造の Micro-Cosmos（縮図）となっていると指摘する。

このエルサレム旧市街に対するそれぞれの組織、国家の捉え方は異なっている。

本来、政治情勢の影響を受けずに支援を行うべき存在である UNESCO などの国際組織は、エルサレム旧市街は歴史的・文化的価値が非常に高く、「人類普遍の遺産」であるとの認識を持ち、世界遺産及び危機遺産リストに記載した上で保全に関する取り組みを行っているが、有効な手立てを打つことはできていない。この理由として、国際組織の構造に原因がある。筆者自身もそうであったが、日本では UNESCO は世界遺産を守るある種の「理想的な」組織であるというイメージを持たれることが多い。しかし現実には国際機関は各国の寄り合い所帯となっており、合意形成が困難であるという点と、活動資金が各国からの拠出であり、資金提供国の意向の影響を受けざるを得ないという点において、UNESCO のような国際組織の限界がある。

1967 年にユダヤ民族の悲願であったエルサレム旧市街を手に入れたイスラエルは、分離壁と入植によって地理的、人口構成的にエルサレム併合の「既成事実化」を進め、旧市街では建造物の接収と住居破壊によって、ユダヤ化とユダヤの街というイメージを作り上げている。この根底には、ユダヤ人単一民族による国家設立運動「シオニズム」の意識が潜在的にあるのではないだろうか。滞在の中で空港のセキュリティの厳しさ、街中に自動小銃を構えた兵士が行き交う風景、チェックポイント

の警備を直接経験した印象として、イスラエルの領土に対する一方的で頑なな態度は、世界中で離散と迫害の歴史を繰り返してきたユダヤ民族の、もう二度と自分たちの住んでいる土地を追われまいとする意志の裏返しのようにも感じられた。しかし、一般的なイスラエル人は東エルサレムやパレスチナ自治区を訪れる事は少なく、政治的なイメージとして取り上げられているという側面もある²⁴。

それに対して、パレスチナ人にとってイスラエル建国とエルサレム併合とは、先祖代々受け継いできた生活の場を突如奪われ、ヨルダン川西岸地区とガザ地区、そして東エルサレムの一方的な分断が行われた出来事である。イスラエルによる分離壁の設置や住居破壊といった占領政策は、パレスチナの政治、経済をはじめ、個人の生活と文化の継承にも大きな制約としてのしかかっている。旧市街では未だに多くのパレスチナ人が生活しているが、本来イニシアチブを取るべき存在であるパレスチナ自治政府が有効な手立てを打てておらず、居住環境や社会福祉制度は公的にはほとんど整備されていない。このような状況から、経済的に余裕のあるパレスチナ人は旧市街を出て、他のパレスチナ自治区へ移り住む。一方で旧市街に住み続けざるを得ないパレスチナ人も多くいる。

またパレスチナ人としては、苛酷な生活環境の中であっても、文化やアイデンティティの継承、占領政策への抵抗といった点から、旧市街を手放すわけにはいかないというジレンマに陥っている。

こうした問題を抱えている中で、自治政府や国際組織の働きを補う活躍を見せているのが、Welfare Associationをはじめとしたパレスチナ側の NGO である。Welfare Association はパレスチナ全域において人材育成や他の NGO の支援を通じて、パレスチナ人の生活、文化の向上と再生を目指している。特に旧市街では歴史的建造物の適応型再利用（Adaptive Reuse）を通じて、NGO の支援と住民の居住環境の改善に貢献している。

この活動において着目すべきは、Welfare Association は活動の中でイスラエル当局との政治的な衝突を避けているという点である。イスラエルとの対立姿勢を前面に押し出せば、更なる妨害行為を受け、活動自体を中止しなければならない状況にもなりかねない。そこで Welfare Association はイスラエルの法律や UNESCO の建築基準に則った「純然たる修復である」という名目で行うことで、組織としての活動を継続するという現実的な方法を取っている。

また旧市街で活動している NGO の多くは、教育や職業支援といったソフト面での活動に力を入れている。特に子どもたちに対するプロジェクトを行う団体が複数確認でき、将来的なパレスチナ社会の発展のための長期的なビジョンを持った戦略を行っている事が窺える。聞き取り調査を行った各施設にいた子供たちの元気な様子からも、NGO の果たしている役割の大きさを知ることができた。

またこれらの NGO は旧市街への愛着が非常に強いことが聞き取りから判明し、やはりパレスチナ人にとって旧市街は特別な意味を持つ街であることがわかった。こうした NGO は追加の支援として財政面での支援を望む団体が多く、そうした点からも、イスラエルによる分離壁やチェックポイントの設置によって自立的なパレスチナ経済の構築が出来ず、国際的な支援に頼らざるを得ない現実が浮き彫りになった。

そのような政治的、経済的な制約の中で、Welfare Association や NGO は自分たちに出来る事、すべき事を着実にこなし、土地に「根付く」ための取り組みを続けていく事が、将来のパレスチナ独立につながることを理解しているのだと感じた。しかし現実には政治的な対立がさらに解決しない限りは、根本的な解決は訪れないであろうことは想像に難くない。

その一方で、今回の研究では旧市街に住む住民の意見や考えを十分に集める事は出来なかった。実際に生活をおこなっている住民の情報をまとめることで、NGO の活動の影響について、

旧市街でのパレスチナ社会のより正確な実態を明らかに出来るのではないかと思う。

エルサレム旧市街が、旧市街に関わる者にとって「重要」であるという事実は、現地調査を始めとした本研究を行っていく中で何度も実感することが出来た。しかし問題は、その「重要」の意味合いが、それぞれの民族、組織によって異なっているという点であると考えられる。

イスラエルにとっては政治的な象徴の街として、UNESCO にとっては文化的価値の高い街として、そしてパレスチナにとっては生活の場であると同時に、民族の聖地の街として、「重要」であると認識しており、その認識の齟齬が解決困難な旧市街の現状を生み出しているのではないだろうか。

今後、旧市街の管理権や建造物の修復や建築をめぐる諸問題の解決に向けて必要な事は、それぞれの組織、民族が互いに歩み寄り、譲歩を重ねながら妥結点を見出だす協議を進めていくことである。しかし、そのためにはパレスチナの政治の安定、経済的自立を加速させ、イスラエルと国際社会に対して存在感を高めていくことが不可欠である。そのパレスチナのプレゼンスの向上に向けて、Welfare Association や NGO の活動は今後更に重要性を高めていくのではないかと思う。

エルサレム旧市街は多様な民族、宗教、価値観が同時に存在する、世界でも非常に珍しい場所の一つである。この地では、グローバルな国際情勢がローカルな住民の生活と密接に結びついており、多様化する現代世界の将来像の一つとなり得る場所である。であるからこそ、領土紛争下にあり、外交上の交渉は袋小路に陥っているエルサレム旧市街でのパレスチナ NGO の現実的な活動はより注目されるべきものであると思う。

「世界遺産の保全」というテーマは、一見すると協調性に溢れ、友好的なイメージが先行することが多い。しかし現実では、エルサレム旧市街を取り巻く問題のように、文化資源や遺産の保全を考える場合、それらは政治的な側面を持つものであり、

誰が、何のために、その遺産を守るのかということを常に意識する必要がある。

米国同時多発テロから 10 年以上が経過し、チュニジアやエジプトにおける「アラブの春」とその後の混乱、イランの核兵器問題、シリア内戦など、イスラエルとパレスチナを取り巻く中東情勢は今なお混迷を極めている。そんな中でエルサレム旧市街とイスラエル - パレスチナ問題が今後どのような展開を迎えるのか、少しの間であったがこの場所に関わった者として見届けていきたい。

＜謝辞＞

本論文の執筆にあたって、エルサレムにおいて調査のサポートをしてくださった今野泰三様、金城美幸様、そして通訳を引き受けてくださった辻圭秋様には、調査だけでなく滞在においても暖かいご支援を頂きました。語学力や経験など、あらゆる面で力不足だった私を支えてくださいました。現地のインフォーマントの方々も、外国人である私に親切に対応して下さい、多くの情報を提供していただきました。

また最後になりましたが、指導教官の山崎孝史教授には海外調査における全面的なバックアップや、研究の方向性を常に示していただくなど、常に多大なご支援を受け賜いました。今回の研究は、単なる卒業論文としてだけでなく、私の人生の中で非常に大きな経験とさせていただくことが出来ました。皆様に厚く御礼申し上げます。ありがとうございました。

脚注

- 1) 飛奈（2009）によれば、ユダヤ化とは都市計画の中で西エルサレムと東エルサレムのインフラを結びつける、あるいは東西エルサレムの地理的統合と人口比におけるユダヤ系住

民の絶対的優位の確立を意味する。

- 2) 創世記 (15:18) による。
- 3) 岩のドーム付近にある、ウマイヤ時代に建てられたモスク。
- 4) 1894年にパリで発生したスパイ事件が発生しユダヤ人のドレフェス大尉が証拠もないまま有罪判決を受けた事件。この事件の裏には反ユダヤ感情が存在したと考えられた。
- 5) 正式名称パレスチナ解放機構。イスラエルの支配下にあるパレスチナの解放を目的とした組織であり、現在のパレスチナ自治政府の母体である。
- 6) PLOとイスラエルが交渉を行い、PLOによるイスラエル生存権の認可とテロ活動の放棄、イスラエル側はパレスチナの暫定自治を認めるという合意。
- 7) ガザ地区を拠点とするイスラム政治組織。アメリカやイスラエルからはテロ組織の認定を受けている。
- 8) イスラエルがテロ防止の名目でパレスチナ自治区との境界付近に設置した防壁。実際の境界からは大きくパレスチナ自治区に食い込む形で建設されており、国連や国際社会からの批判を受けている。
- 9) パレスチナの政党であり、パレスチナ自治政府の最大派閥。
- 10) Welfare Association (2003), p.47 による。
- 11) Welfare Association (2003), p.52 による。
- 12) Welfare Association (2003), p.52 による。
- 13) Welfare Association (2003), p.66-69 による。
- 14) Welfare Association (2003), p.70-75 による。
- 15) Welfare Association (2003), p.76-79 による。
- 16) Welfare Association (2003), p.79-85 による。
- 17) 文化遺産及び自然遺産を人類全体のための世界の遺産として損傷、破壊等の脅威から保護し、保存するための国際的な協力及び援助の体制を確立することを目的とする条約。条約締約国からの遺産推薦、専門機関による調査、世界遺産委員会による決定という流れで世界遺産が認定される。
- 18) 朝日新聞 2011年11月1日朝刊による。
- 19) Welfare Association (2013) による。
- 20) ADHDとは、年齢あるいは発達に不釣り合いな注意力、及び／又は衝動性、多動性を特徴とする行動の障害で、社会的な活動や学業の機能に支障をきたすものである。
文部科学省 HP :
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/004/008/001.htm (最終閲覧 2014年1月14日)
- 21) Rawan氏、WA事務所への聴き取り調査による。
- 22) 旧市街ムスリム地区の Saraya というコミュニティ内で住民支援活動を行っている NGO が利用している建造物。

23) イスラエル、パレスチナ自治区国境及び、ヨルダン川西岸地区とエルサレムとの間にイスラエルが設置している検問。通貨の際は身分証の提示、手荷物のチェックが行われることがある。

24) Hiam Yacobi 氏への聞き取り調査による。

参考資料・文献リスト

Welfare Association (2003):『JERUSALEM Heritage and Life』

Welfare Association:『Long Live Historic Cities』

Welfare Association (2013)『Annual Report 2012』

笈川博一 (2010):『物語エルサレムの歴史』,中公新書。

大野哲也 (2008)「地域おこしにおける二つの正義―熊野古道、世界遺産登録反対運動の現場から」,ソシオロジ 53-2。

鈴木晃志郎 (2010)「ポリティクスとしての世界遺産」,観光科学研究 3 57-69 頁。

飛奈裕美 (2007):「エルサレム旧市街のパレスチナ社会における占領下の諸問題と抵抗--商店街の事例から」,アジア・アフリカ地域研究 (7-2), 214-237 頁。

飛奈裕美 (2009):「エルサレムにおけるイスラエル占領政策とパレスチナ人の戦術--住居建設の事例から」,イスラーム世界研究 2(2), 131-151 頁。

広河隆一 (1987):『パレスチナ』,岩波書店。

見原礼子 (2010):「危機遺産「エルサレム旧市街とその城壁群」の保全に向けたユネスコの役割」,外務省調査月報 2010 年度 (2), 21-45 頁

参考ウェブサイト

Welfare Association ホームページ:

<http://en.welfareassociation.org/>(最終閲覧 2014 年 1 月 9 日)

The Old City of Jerusalem Revitalisation Programme ホームページ: <http://ocjrp.welfare-association.org/en> (最終閲覧 2014 年 1 月 9 日)

UNESCO ホームページ: <http://whc.unesco.org/>(最終閲覧 2014 年 1 月 14 日)

(26,538 字)